

いわき防災サマーキャンプ事業

自治体情報 福島県いわき市
人口 / 338,139人 標準財政規模 / 73,022百万円

担当課 いわき市教育委員会事務局生涯学習課
電話番号 直通 0246-22-7543
実施主体 いわき市教育委員会、各地区実行委員会（公民館職員、教職員、PTA や青少年市民育成会議等の地元関係団体等）
関連ホームページ <http://www.city.iwaki.fukushima.jp/bunka/shogaigakushu/014475.html>
事業期間 平成 24 年度から
関係施策分類 ①、⑦-イ

予算関連データ

総事業費：8,911 千円

名称	所管	金額(千円)
学びを通じた被災地の地域コミュ	文部科学省	8,291
ニティ再生支援事業費国庫委託金		
一般財源等	-	620

施策のポイント

阪神・淡路大震災の教訓を基に、防災やまちづくりにおいて先進的な取組みを行っている NPO と協働して、子どもたちが楽しく体験できる防災学習プログラム等を取り入れた防災キャンプを、地域住民等の協力を得ながら実施する。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的 (267文字)

震災時に長期間、学校や公民館などが避難所となったこと、また、避難所の運営には地域住民との連携が不可欠だったことなどを踏まえ、子どもたちが災害時等の困難な状況においてもたくましく生き抜く知恵や力を身につけるとともに、自ら考え、互いに助け合い、他者を思いやる心や行動力などの「生きる力」を育成するため、学校または公民館を会場として、子どもたちを対象とした避難所体験合宿「防災キャンプ」を実施する。また、地域住民や教職員等の協力を得ながら実施することで、地域や学校での防災教育の推進及び地域ぐるみでの子育て意識の向上、地域の絆づくりに繋げる。

2. 取組の具体的内容 (185文字)

市内 6 地区の学校及び公民館において、夏休み期間中の 1 泊 2 日で、小学 4 年生から 6 年生の児童を対象に防災キャンプを実施した。実施に当たっては、公民館職員及び教職員、地域住民等で構成する各地区実行委員会において、実施プログラムの企画・検討、当日の運営を行うほか、防災キャンプのノウハウのある NPO に研修会での指導やキャンプ運営の全体調整等を委託し、連携・協働しながら実施した。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など (61文字)

- (1) 子どもたちの防災意識の向上や生きる力の育成を図る。
- (2) 学校での防災教育の推進、地域の防災力の向上、地域の絆づくりに繋げる。

4. 現在までの実績・成果 (219文字)

6 地区合計で 185 名の児童が参加し、防災プログラムやサバイバル体験を通して、楽しみながらしっかりと防災の知識を身につけることができた。また、公民館や学校、地域住民、地元企業、NPO 等の多様な主体が連携して実施できたことは、大人も防災への意識が高められただけでなく、今年度から学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業として展開している、学校・家庭・地域が相互に連携・協力しながら地域ぐるみで人づくりを進めていく取組みの一つの先進事例となった。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など (293文字)

- (1) 子どもたちが楽しみながら防災知識を学べる構成
NPO が開発したプログラムを取り入れながら、1 日目には練習、2 日目にはゲーム形式で復習するなど、1 泊 2 日で体験しながらしっかりと学べるような構成とした。
- (2) 地区実行委員会を設置して事業を実施
公民館を拠点とした学校や家庭、地域の連携体制の強化に繋げることを想定し、公民館だけで実施するのではなく、各地区で実行委員会を設置し、公民館職員と地域住民及び教職員等が企画・検討段階から当日運営まで主体的に関わる仕組みとした。
初めての取組みだったので、学校や地域住民の理解及び協力を得るのに苦勞した部分もあったが、概ね連携を取りながら実施することができた。

6. 今後の課題と展開 (253文字)

これからも広く市民全体の防災意識の向上を図っていくため、今回実施したプログラム等を公民館事業や学校・地域の避難訓練等の中にも活用できないか検討していく。

今後は地域等でも自主開催ができるよう、今回関わった方々を指導者として活用していくほか、NPO が担っている事前研修での指導や当日の全体的な指導・調整等についての業務を担える人材を、市内からも発掘育成していきたい。

また、防災キャンプを実施することでできた公民館と学校、地域との連携体制を最大限に生かして、地域活性化及び地域の教育力の向上にも繋げていきたい。